



JICA は IFC とともにイラク最大の港湾新ターミナル建設にかかる融資契約に調印

イラク、バグダッド、2021年12月15日 — JICAは協調融資主幹事行であるIFCとともに、イラクバスラ地域にある国内最大級のウナム・カスル港新ターミナルの建設資金にかかる融資契約に調印しました。同ターミナルの建設によって、船舶の係留期間は大幅に短縮され、貿易拡大に加え、同国と海外市場との接続性を高めることで経済成長の促進が期待されます。

JICAの4,000万米ドルの融資は、イラク国内で唯一大型船が入港できるバスラのウナム・カスル港のバスラ多目的ターミナル整備事業に対して提供されるもので、IFCによって組成される8,500万米ドルの融資パッケージとともに実施されます。

総額1億2,500万米ドルの融資パッケージは、イラクにおける非エネルギー関連投資プロジェクトとしては過去最大規模となる案件の一つです。ウナム・カスル港はイラクへの主要な玄関口として、長年におよぶ紛争後の国家再建に向け、イラクの輸入と発展に不可欠な港湾施設であると言われています。

「過去数年間にわたり、JICAはイラクの港湾セクターにおける包括的な支援を実施してきました。」また、「イラクの主要港の新ターミナル建設への融資は、貿易と輸入の拡大に加え、さらなる経済成長の促進に寄与することが期待されます。」とJICA民間連携事業部部長の原 昌平は述べています。

JICAはこれまでに、2008年度に「港湾セクター復興事業」、2014年度に「港湾セクター復興事業(II)」を円借款事業として実施し、浚渫や航路の沈船除去、荷役機器の調達等を支援してきました。

加えて、2015年度には「港湾セクターマスタープラン策定プロジェクト」を技術協力プロジェクトとして実施し、イラク港湾セクターの中期的な開発計画策定を支援した他、港湾公社(GCPI)職員に対して港湾経営計画立案手法やPPP事業の実務的知識等に係る研修を実施するなど、イラクの港湾セクター支援を行ってきました。

また、同プロジェクトはイラク経済の多様化に資すると同時に、石油と輸入を中心とする国家主導の経済への依存を減らし、基幹インフラの強化を図る世界銀行グループの取組みの一環です。同国の再建に向けた取組みが続く中、商品や原材料のコンテナ貨物への需要増加が予想され、港湾セクターがイラクの貿易拡大と世界のサプライチェーンに同国の市場を組み込んでいく上で重要な役割を果たすと期待されています。

「イラクのインフラ需要は膨大で、さらに拡大しています。」また、「民間セクターの力を活かすことで、イラクはこの拡大する需要に応え、より競争力のある経済を構築して長期的かつ持続可能な成長を遂げることが可能となり、国民全体の繁栄実現に向け前進できます。」と、IFCのレバント諸国ントリー・マネージャーであるアブドラ・ジェフリ氏は述べています。

IFCは、10年以上にわたってウナム・カスル港の近代化事業に参画しており、2010年は別の港湾オペレーターであるガルフティナーによる初期の港湾施設拡張への融資をはじめ、2014年にナフィス・ロジスティクスへの出資を通じて港湾施設内でのトラック輸送設備の近代化を支援しています。

国際協力機構(JICA)について

JICA*は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としています。JICAは、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

*JICAは、Japan International Cooperation Agencyの略称です。